

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年8月29日
【事業年度】	第64期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	38,919,672	39,132,949	40,021,539	40,187,520	39,362,222
経常利益又は経常損失 (千円)	481,419	221,418	92,282	221,186	479,343
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	354,272	27,054	39,891	423,136	1,282,785
包括利益 (千円)	374,802	59,515	321,332	382,955	1,222,335
純資産額 (千円)	4,182,021	4,178,418	3,793,887	3,367,501	2,202,762
総資産額 (千円)	30,187,323	29,334,278	29,038,833	30,305,885	29,115,077
1株当たり純資産額 (円)	668.68	668.11	606.64	537.60	343.69
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	56.65	4.33	6.38	67.58	202.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	14.2	13.1	11.1	7.6
自己資本利益率 (%)	8.6	0.6	1.0	11.8	46.1
株価収益率 (倍)	11.07	157.20	101.75	11.05	3.81
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,248,234	657,865	942,473	1,056,004	850,570
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	621,141	584,412	1,079,152	1,672,097	926,371
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	251,959	1,809,361	148,739	1,106,320	130,940
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,667,052	1,099,969	814,550	1,304,778	1,098,037
従業員数 (名)	652	794	853	783	760
[外、平均臨時雇用者数]	[522]	[578]	[495]	[525]	[506]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期から第64期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第60期から第63期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成29年10月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月	平成29年 5 月	平成30年 5 月
売上高 (千円)	30,544,743	29,274,896	28,350,719	27,622,765	2,041,876
経常利益又は経常損失 (千円)	278,725	469,650	45,534	7,021	95,019
当期純利益又は当期純損失 (千円)	217,959	79,912	33,543	520,504	403,848
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	3,938,511	3,761,949	3,575,647	3,041,087	2,614,879
総資産額 (千円)	26,660,274	25,991,953	25,253,237	26,475,756	19,872,035
1株当たり純資産額 (円)	623.99	596.03	566.52	481.83	408.00
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	34.53	12.66	5.31	82.47	63.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	14.5	14.2	11.5	13.2
自己資本利益率 (%)	5.7	2.1	0.9	15.7	14.3
株価収益率 (倍)	18.16	53.71	122.12	9.06	12.15
配当性向 (%)	29.0	79.0	188.2	12.1	-
従業員数 (名)	481	513	551	502	38
[外、平均臨時雇用者数]	[431]	[526]	[443]	[480]	[1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期、第63期及び第64期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
3. 第60期から第63期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成29年10月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。
4. 第64期における主要な経営指標等の大きな変動は、平成29年6月1日付の会社分割により持株会社へ移行したこと等によるものであります。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動産株式会社を設立
昭和47年9月	北海道函館市に北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エヌエヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、平成23年2月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（平成6年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年12月	小笠原不動産株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併
平成24年9月	北海道函館市の函館日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年12月	株式会社テーオースイミングスクールを吸収合併
平成27年4月	北海道北見市の北見日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成29年6月	商号を「株式会社テーオーホールディングス」に変更 会社分割による持株会社体制へ移行
	木材・住宅事業を「株式会社テーオーフォレスト」、流通事業（百貨店事業）を「株式会社テーオーデパート」、流通事業（ホームセンター事業）を「株式会社テーオーリテイリング」、ケアサービス事業・スポーツクラブ事業を既存の連結子会社「株式会社テーオー総合サービス」に承継
平成30年5月	北海道函館市に株式会社fikaを設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、スポーツクラブを主たる業務としております。

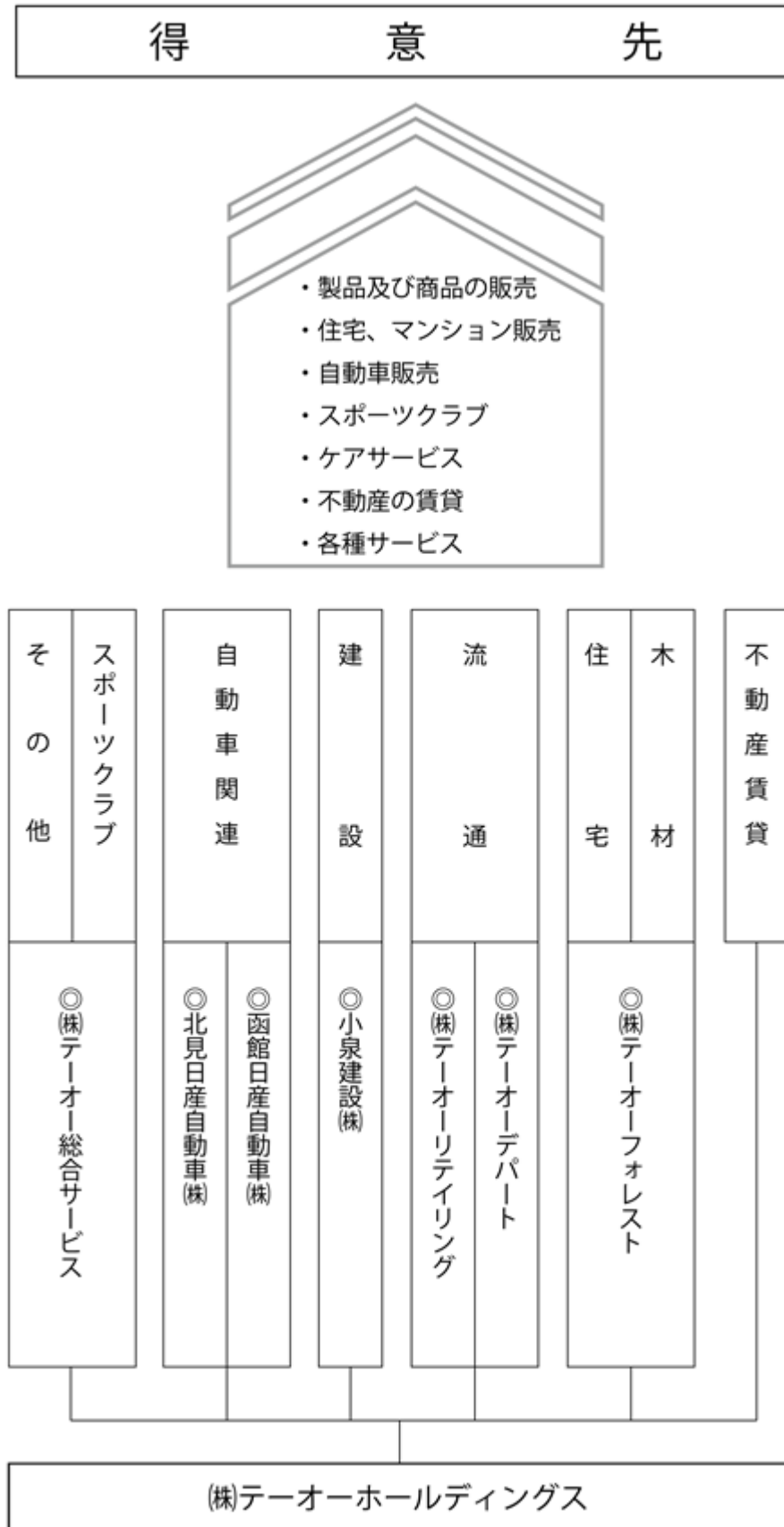
当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 木材 : 連結子会社である㈱テーオーフォレストは、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。
- 流通 : 連結子会社である㈱テーオーデパートは、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、クレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。また、㈱テーオーリテイリングは、DIY用品及び食料品等を販売しております。
- 住宅 : 連結子会社である㈱テーオーフォレストは、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。
- 建設 : 連結子会社である小泉建設㈱は、土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。
- 自動車関連 : 連結子会社である函館日産自動車㈱及び北見日産自動車㈱は、日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。
- スポーツクラブ : 連結子会社である㈱テーオー総合サービスは、スポーツクラブ及びスイミングスクールの運営を行っております。
- その他 : 連結子会社である㈱テーオー総合サービスは火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業、並びにサービス付き高齢者向け住宅、デイケア等のケアサービス業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎：連結子会社
 その他連結子会社 1 社
 その他非連結子会社 3 社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テーオーフォレスト (注)3・4	北海道函館市	100,000	木材、住宅	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオーリテイリング (注)3・4	北海道函館市	100,000	流通(ホーム センター事 業)	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオーデパート (注)4	北海道函館市	100,000	流通(百貨店 事業)	100.0	業務支援及び指導 資金融資 設備の賃貸借
(株)テーオー総合サービス	北海道函館市	50,000	スポーツクラ ブ、その他	100.0	業務支援及び指導 設備の賃貸借
小泉建設(株)(注)4	北海道函館市	50,000	建設	100.0	業務支援及び指導 設備の賃貸借
函館日産自動車(株)(注)3	北海道函館市	50,000	自動車関連	100.0	業務支援及び指導 債務保証
北見日産自動車(株)(注)3	北海道北見市	90,000	自動車関連	100.0	業務支援及び指導 債務保証
(株)fika	北海道函館市	10,000	その他	100.0	業務支援及び指導

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)テーオーフォレスト

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,249,755千円
	(2) 経常損失	244,058千円
	(3) 当期純損失	266,530千円
	(4) 純資産額	1,611,480千円
	(5) 総資産額	5,265,868千円

(株)テーオーリテイリング

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,869,520千円
	(2) 経常利益	63,270千円
	(3) 当期純利益	90,331千円
	(4) 純資産額	743,168千円
	(5) 総資産額	3,349,449千円

函館日産自動車(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,425,636千円
	(2) 経常損失	56,083千円
	(3) 当期純損失	53,606千円
	(4) 純資産額	170,780千円
	(5) 総資産額	1,551,183千円

北見日産自動車株

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,256,332千円
(2) 経常利益	2,682千円
(3) 当期純利益	524千円
(4) 純資産額	197,823千円
(5) 総資産額	2,042,812千円

4. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
木材	155 (20)
流通	222 (360)
住宅	24 (4)
建設	30 (7)
不動産賃貸	1 (-)
自動車関連	229 (38)
スポーツクラブ	13 (40)
その他	86 (37)
合計	760 (506)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38(1)	42.4	10.5	4,785,524

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸	1 (-)
その他	37 (1)
合計	38 (1)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は()内に年間の平均人数を外書きしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べて464名減少しておりますが、これは当社が持株会社体制へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び(株)テーオーフォレスト、(株)テーオーリテイリング、(株)テーオーデパート、(株)テーオー総合サービス、(株)小泉建設、(株)fikaに労働組合はありませんが、函館日産自動車(株)には函館日産自動車労働組合、北見日産自動車(株)には北見日産自動車労働組合があり、それぞれ全日産販売労働組合に加盟しております。平成30年5月31日現在の組合員数は165名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ体経営」、公明正大を指向した「ガラス張り経営」、全員参加・適材適所を指向した「活力ある組織」を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な事業を木材、流通、自動車関連とする複合企業であることから、各事業により収益性が異なっております。そのため安定した利益を確保する体制として、営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 経営戦略等

(経営体制の構築)

当社グループは、今後の成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、平成29年6月1日より持株会社体制に移行しました。

なお、持株会社体制に移行する目的は以下のとおりであります。

戦略機能の強化

持株会社は、当社グループの経営方針を決定するとともに、全社最適な経営戦略の企画及び立案、並びに経営資源の最適配分を実現してまいります。

事業競争力の強化

各事業会社は、事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定を事業環境に適した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現してまいります。

グループ経営効率の追求

グループ全体の共通機能（間接部門を含みます）を集約し、業務の効率化また専門機能の高度化を図ってまいります。

事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築

既存事業領域とシナジー効果を見込むことができる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進してまいります。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討してまいります。

(中期経営計画の概要)

当社グループは、新たな体制による中期経営計画としまして、平成29年度から平成33年度を最終年度とする「T0 Future Plan (TFP)」を策定しました。本計画における構想を「新化と深化」とし、持株会社体制のメリットを活かした「新ビジネスの構築(新化)」・「既存ビジネスの充実(深化)」を基本戦略としてグループ全体で取り組んでまいります。

(4) 経営環境

当社グループをとりまく環境としましては、国内の人口減少に伴うマーケットの縮小、他業界からの新規参入による競争激化等、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社には地域社会との共存共栄、長年培われた経験及びノウハウを活用した既存事業への特化等、他社との差別化を図る経営戦略が今まで以上に求められております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境としましては、国内の人口減少に伴うマーケットの縮小、同業他社との一層の競争激化等により、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは事業ポートフォリオの再構築を本格的に検討・着手してまいります。また、各事業会社はそれぞれ事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定と事業環境に適した機動的な業務執行を行うとともに、業務改善・営業力強化をさらに進め、外部環境の変化に即応できる体制を構築してまいります。当社グループが一体となってグループ力を強化していくことで収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年8月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）法的規制等リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の事業では、ケアサービス業において「介護保険法」の改正により介護報酬改定が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等による生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（5）有利子負債依存リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近3連結会計年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
項目			
総資産額（千円）	29,038,833	30,305,885	29,115,077
有利子負債合計（千円）	14,695,762	16,152,262	16,272,445
有利子負債依存度（％）	50.6	53.3	55.9
支払利息（千円）	206,128	184,511	179,822

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

（6）災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連で店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の事業ではケアサービス業において施設内の疫病が発生した場合には利用者の減少により経営成績に影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の新政権による大幅な政策変更に加え、海外の地政学リスクの高まりなど、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成29年6月1日より持株会社体制に移行し、新たな体制のメリットを活かした「新ビジネスの構築（新化）」と「既存ビジネスの充実（深化）」を基本戦略とした中期経営計画「T0 Future Plan（TFP）」をスタートさせました。

こうしたなか当社グループは、事業構造改革や収益力の強化に取り組み、不採算店の撤退などを進めてまいりました。一方で、当社事業をめぐる環境は天候不順や公共工事の減少、また自動車販売の停止といった外部環境に加え、競争激化に対する対応力の不足など内部環境面の課題もあり非常に厳しい結果となりました。

当連結会計年度の売上高は39,362百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は424百万円（前年同期は113百万円の利益）、経常損失は479百万円（前年同期は221百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,282百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失423百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（木材事業）

厳しい市況のなか合板部門では前年同期を上回ったものの、公共工事の減少に伴い、フローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどの影響により売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、原材料価格が高止まりで推移していること、及び取引先に対する貸倒引当金が増加したことなどにより前年同期を下回りました。

この結果、売上高は10,135百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は210百万円（前年同期は133百万円の損失）となりました。

（流通事業）

ホームセンター部門において、平成29年6月にイエローグローブ恵庭店（北海道恵庭市）を開店するなど販売力の強化に取り組んだものの、天候不順の影響により季節商品が販売不振であったこと、またデパート部門では個人消費に力強さがなく、耐久消費財や紳士・婦人衣料品をはじめとした主力商材の売上が回復に至らず、全体としまして売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益においては前年同期を若干上回りました。

この結果、売上高は14,379百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は187百万円（前年同期は218百万円の損失）となりました。

（住宅事業）

新築戸建住宅において、受注着工件数が増加するなど改善は見られたものの、前連結会計年度に大型物件の売却があったことなどの要因により、売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,071百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は22百万円（前年同期は116百万円の利益）となりました。

（建設事業）

工事物件の引渡しが当初の計画通り推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、前年を若干下回ったもののほぼ計画通りとなりました。

この結果、売上高は3,428百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は171百万円（同6.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は493百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は93百万円（同55.5%減）となりました。

（自動車関連事業）

一部の取扱い車種に販売停止期間があったものの、新車の販売台数は軽自動車を中心に増加したことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、営業費用の増加などにより利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は8,676百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は78百万円（前年同期は95百万円の利益）となりました。

（スポーツクラブ事業）

売上高は170百万円（前年同期比18.3%増）、営業損失は38百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ206百万円減少し、1,098百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は850百万円(前年同期は1,056百万円の獲得)で、主にたな卸資産の減少が248百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は926百万円(前年同期は1,672百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が979百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は130百万円(前年同期は1,106百万円の獲得)で、主に長期借入れによる収入が2,250百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,947百万円あったことなどによるものであります。

(2)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	1,705,879	101.2
合計(千円)	1,705,879	101.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅	1,370,668	112.3	420,807	342.1
建設	2,239,567	76.9	428,844	26.0
合計(千円)	3,610,236	87.4	849,651	48.0

(注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	前年同期比(%)
木材(千円)	10,135,391	97.8
流通(千円)	14,379,556	97.7
住宅(千円)	1,071,784	76.8
建設(千円)	3,428,361	103.0
不動産賃貸(千円)	493,399	96.2
自動車関連(千円)	8,676,689	100.8
スポーツクラブ(千円)	170,139	118.3
報告セグメント 計(千円)	38,355,319	98.2
その他(千円)	1,006,902	90.4
合計(千円)	39,362,222	97.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の分析

当連結会計年度の経営成績等の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は29,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少しました。主な要因としましては、建物及び構築物が601百万円、現金及び預金が181百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、26,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少しました。主な要因としましては、短期借入金707百万円増加したものの、長期借入金587百万円、支払手形及び買掛金が64百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,164百万円減少し、2,202百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末の現金及び現金同等物が1,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円減少いたしました。主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主にたな卸資産の減少額が248百万円あったことなどにより合計850百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出が979百万円あったことなどにより合計926百万円の資金を使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に長期借入れによる収入が2,250百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,947百万円あったことなどにより合計130百万円の資金を使用しました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業及び自動車関連事業においては景気の動向、個人消費、気候の状況等により売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

なお、経営戦略の見通しについては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,283,710千円であり、主に賃貸用店舗の新設等に係る費用であります。
なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (北海道函館市)	その他	総括業務施 設	24,716	12,611	121,731 (1,790)	6,935	56,375	222,369	38 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の他、賃貸用資産3,425,469千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション(6カ所)	229,340千円
湯川テーオーハウスビル(北海道函館市)	362,558千円
本町テーオーハウスビル(北海道函館市)	179,645千円
森町複合店舗施設(北海道茅部郡森町)	251,297千円
賃貸用土地(岩手県盛岡市)	378,952千円
函館駅前ビル(北海道函館市)	226,165千円
港町ビル(北海道函館市)	152,508千円
本通3丁目賃貸用店舗(北海道函館市)	204,636千円

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成30年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)テーオー フォレスト	函館支店 (北海道函館 市)	木材	事務所・ 倉庫	58,884	12,874	336,581 (10,378)	4,080	365	412,786	15 [1]
(株)テーオー フォレスト	夕張工場 (北海道夕張 市)	木材	フローリ ング製造 施設	27,148	-	96,157 (70,788)	-	309	123,615	30 [7]
(株)テーオー フォレスト	北見工場 (北海道北見 市)	木材	合板製造 施設	13,031	2,475	106,036 (161,905)	-	431	121,974	24 [8]
(株)テーオー フォレスト	盛岡支店 (岩手県盛岡 市)	木材	事務所・ 倉庫	2,690	-	291,288 (21,797)	-	-	293,978	10 [2]
(株)テーオー デパート	本店(注3) (北海道函館 市)	流通	販売施設	186,074	2,078	167,932 (4,497) [1,538]	15,663	111,378	483,128	36 [67]
(株)テーオー リテイリン グ	港店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	42,542	-	339,052 (4,224)	2,771	217	384,584	5 [8]
(株)テーオー リテイリン グ	金堀店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	83,908	-	396,045 (13,948)	19,585	630	500,170	9 [14]
(株)テーオー リテイリン グ	江差店 (北海道松山郡 江差町)	流通	販売施設	59,523	-	142,896 (9,734)	8,020	463	210,904	4 [16]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
						(㎡)				
(株)テーオー リテイリング	東室蘭店 (北海道室蘭 市)	流通	販売施設	57,546	-	114,792 (3,967)	3,303	1,582	177,224	4 [11]
(株)テーオー リテイリング	苫小牧店 (北海道苫小牧 市)	流通	販売施設	46,855	97	171,631 (8,561)	8,124	353	227,062	4 [11]
(株)テーオー リテイリング	亀田店 (北海道函館 市)	流通	販売施設	67,887	-	394,841 (9,372)	12,124	485	475,339	8 [14]
(株)テーオー リテイリング	白鳥大橋蘭西 店 (北海道室蘭 市)	流通	販売施設	42,530	-	149,088 (6,570)	4,293	250	196,163	4 [10]
(株)テーオー リテイリング	芦別店 (北海道芦別 市)	流通	販売施設	104,085	-	26,326 (8,623)	5,881	55	136,348	4 [6]
(株)テーオー リテイリング	上土幌店 (北海道上河東 郡上土幌町)	流通	販売施設	136,437	-	9,891 (3,497)	14,837	737	161,903	4 [2]
(株)テーオー リテイリング	斜里店(注)4 (北海道斜里郡 斜里町)	流通	販売施設	326,861	-	- (-) [9,924]	39,847	962	367,672	3 [7]
(株)テーオー 総合サービ ス	ハートトゥ ハート北浜 (北海道函館 市)	その他	介護施設	421,450	-	181,906 (4,139)	11,460	2,775	617,593	31 [28]
(株)テーオー 総合サービ ス	テーオース ポーツクラブ (北海道函館 市)	スポー ツクラ ブ	スイミン グスク ール施 設等	478,361	-	507,120 (7,095)	36,747	1,135	1,023,364	13 [40]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに無形固定資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 建物及び構築物のうち建物並びに土地(株式会社テーオーデパート本店の一部、株式会社テーオーリテイリング 斜里店を除く)については、提出会社より賃借しております。
3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては[]で外書きしております。
4. 土地の全てを賃借しており、賃借料は9,186千円であります。土地の面積につきましては[]で外書きしております。
5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月28日 (注)	-	8,926,896	-	1,775,640	700,000	1,167,443

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	15	92	5	1	3,089	3,213	-
所有株式数(単元)	-	15,409	395	11,649	47	1	61,738	89,239	2,996
所有株式数の割合(%)	-	17.27	0.44	13.05	0.05	0.00	69.18	100.00	-

(注) 自己株式2,517,827株は、「個人その他」に25,178単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。なお、平成30年5月31日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく2,517,827株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小笠原 康正	北海道函館市	863	13.48
小笠原 孝	北海道函館市	592	9.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	485	7.57
テーオー取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	413	6.45
小笠原 正	北海道函館市	365	5.70
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	313	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	4.69
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	205	3.21
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	132	2.06
株式会社エイチ・アンド・エイ	北海道松山郡江差町字南が丘7-222	120	1.87
計	-	3,793	59.18

(注) 上記の所有株式数のほか、テーオー役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 2,528株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,517,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,406,100	64,061	-
単元未満株式	普通株式 2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,061	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,517,800	-	2,517,800	28.20
計	-	2,517,800	-	2,517,800	28.20

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	97,500	75,075	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,517,827	-	2,517,827	-

(注) 1. 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成30年1月17日の取締役会決議に基づき実施した第三者割当によるものであります。

2. 当期間における保有株式数には、平成30年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま
す。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を
定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、大幅な当期純損失を計上する結果となり、誠に遺憾ではありますが、無配
とさせていただきます。今後におきましては、早期の業績回復、財務体質及び経営基盤を強化し、配当を再開で
きるよう邁進していく所存でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	815	724	1,499	900	999
最低(円)	602	617	645	574	717

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、
それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	815	789	784	780	799	814
最低(円)	717	736	755	753	756	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全社総括	小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products, Inc. 会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任 平成25年8月 当社全社総括(現任)	(注)4	866
取締役副社長		太田 修治	昭和30年8月23日生	平成22年10月 ㈱北海道銀行理事白石支店長 平成25年7月 当社顧問 平成25年8月 当社取締役副社長就任(現任) 平成25年8月 当社統括管理本部本部長兼グループ担当 平成26年8月 当社全社統括管理部門担当	(注)4	1
取締役		高田 育生	昭和30年1月29日生	平成13年4月 ㈱北海道銀行亀田支店長 平成15年6月 同行豊平支店長 平成18年6月 同行執行役員 平成20年6月 同行取締役常務執行役員 平成22年6月 道銀カード㈱取締役(非常勤) 平成25年6月 同社代表取締役 平成26年8月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 ほくほくTT証券株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)4	-
取締役		米塚 茂樹	昭和32年2月8日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録 米塚茂樹法律事務所所長(現任) 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		佐藤 等	昭和36年7月13日生	昭和62年10月 札幌中央監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成2年8月 公認会計士登録 平成2年9月 佐藤等公認会計士事務所所長(現任) 平成8年12月 税理士登録 平成29年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		八木 良平	昭和21年8月4日生	平成2年9月 当社入社 平成16年8月 当社取締役就任 平成26年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成13年8月 高橋徳友税理士事務所所長(現任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		菊地 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現任) 平成15年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現任) 平成15年10月 ㈱第一経営会計代表取締役就任 (現任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						871

(注)1. 取締役高田育生及び米塚茂樹並びに佐藤等は、社外取締役であります。

2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、社外監査役であります。

3. 上記の所有株式数のうち、テーオーホールディングス役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 2,528株

太田 修治 1,968株

八木 良平 2,229株

4. 平成30年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成30年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成27年8月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

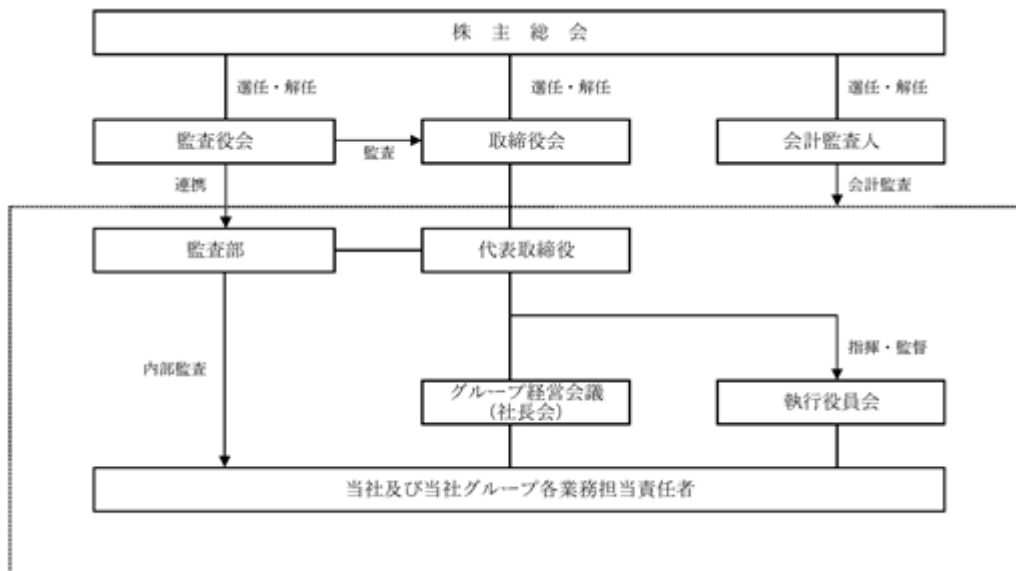
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- a 当社は監査役会制度を採用しております。
- b 取締役会は、取締役5名（うち社外取締役3名）で構成されており、監査役3名（うち社外監査役2名）も参加し毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。
- c グループ全体の経営方針の伝達と重要事項の協議を行うため、代表取締役を中心としたグループ経営会議（社長会）を毎月1回開催しております。
- d 経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員4名は取締役会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月1回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。さらに取締役会に対する監視機能を発揮するため、社外取締役3名を選任するとともに、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。社外取締役は、企業経営及び法曹界における経験に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしております。さらに、社外監査役はそれぞれが専門的知識を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を行っております。また、社外取締役1名及び社外監査役2名はそれぞれ当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し決議しております。

- a 当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」とする）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、当社グループの取締役及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために総務部コンプライアンス室、監査部及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。
- c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、当社グループにおける重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。
- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続の詳細を定めるものとする。
- e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置し、当該使用人に対する指揮命令は監査役の指示に従うものとする。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。
- g 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、当社の監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。なお、この場合当社の監査役に報告を行った当社グループの取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取り扱いをしてはならないものとする。
- h 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にかかる方針に関する事項
当社は、当社の監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内の重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほか、稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

j 反社会的勢力を排除するための体制

当社グループで定めている行動規範（コンプライアンス・プログラム）で明示している。反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係を遮断することを基本としている。また、反社会的勢力からの要求には応じない。法令や企業倫理に反した事業活動を行わないことを指導するとともに内部通報規程を整備している。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

- a 監査部は、社長直轄部署として6名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。
- b 監査役会は、監査役3名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。
- c 監査役会、監査部及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委託し、当連結会計年度より会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。

なお、会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

- ・指定有限責任社員 業務執行社員：瀬戸卓（1年）、五十嵐康彦（1年）

会計監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士：12名、その他：21名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役高田育生氏は、ほくほくT T証券株式会社の代表取締役副社長を務めており、会社経営者としての豊富な業務経験をもとに独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただけるものと判断しております。

社外取締役米塚茂樹氏は、会社の経営に關与した経験を有してはおりませんが、弁護士として30年以上にわたる法曹界における経験・知見をもとに独立した立場から経営を監督いただけるものと判断しております。

社外取締役佐藤等氏は、平成2年に佐藤等公認会計士事務所を開業しており、公認会計士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、当社に対する会計面での的確な提言をいただけるものと判断しております。

社外監査役高橋徳友氏は昭和36年から30年以上にわたり税務署職員として平成5年には江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任したのち、平成13年8月より高橋徳友税理士事務所所長を務めており、その高い専門的知識、経験をもとに今後も中立的立場から経営監視機能を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役菊地喜久氏は昭和60年に菊地喜久税理士事務所、平成15年に菊地喜久行政書士事務所を開設し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野での高い専門知識、経験をもとに経営監視機能を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役佐藤等氏及び社外監査役両名はそれぞれ、当社との人間関係、資金的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として特段の定めはありませんが、その選任に際しては一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと及び経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役または社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを総合的に判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督及び監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、監査部との連携の下、経営に関する必要な資料の提供及び説明を行う体制をとっております。また、その体制の強化のため常勤監査役が監査室と密に連携することで社内各部門から十分な情

報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した職務の遂行を支援しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	56,700	43,200	-	3,500	10,000	3
監査役 (社外監査役を除く)	3,750	3,600	-	-	150	1
社外役員	10,550	10,200	-	-	350	5

- (注) 1. 上記には、平成29年8月24日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営成績及び従業員とのバランスを考慮して決定しております。また、取締役及び監査役の年間報酬限度額は、株主総会において次の通り決議されております。
 取締役報酬額(使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与額は含まない。)
 ・基本報酬額 年額150百万円以内(平成29年8月24日開催の定時株主総会)
 ・賞与額 年額30百万円以内(平成29年8月24日開催の定時株主総会)
 監査役報酬額
 ・年額24百万円以内(平成29年8月24日開催の定時株主総会)
3. 当期末の取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。
4. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。
5. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 396,435千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	87,460	142,297	取引等の円滑化のため
(株)みちのく銀行	500,000	92,000	取引等の円滑化のため
(株)北洋銀行	200,000	76,400	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	34,075	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	54,386	11,529	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	7,436	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	2,702	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	40	707	取引等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	87,460	135,125	取引等の円滑化のため
(株)北洋銀行	200,000	72,200	取引等の円滑化のため
(株)ナガワ	11,100	49,117	取引等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,740	33,527	取引等の円滑化のため
三洋工業(株)	5,727	12,177	取引等の円滑化のため
(株)進学会	13,000	8,333	取引等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,912	2,565	取引等の円滑化のため
大東建託(株)	47	844	取引等の円滑化のため

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第24条で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

イ．自己の株式の取得(定款第7条)

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除(定款第29条及び第40条)

取締役(取締役であった者含む。)及び監査役(監査役であった者含む。)が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件(定款第25条)

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

二．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第46条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,500	13,888	67,500	800
連結子会社	-	-	-	-
計	47,500	13,888	67,500	800

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、前任監査人である新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)に対する訂正報告等に係る報酬11,500千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「内部統制機能の強化及び業務集約による効率化」に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計監査人交代にかかる予備調査業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

また、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動にかかる監査公認会計士の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)

(2) 異動の年月日

平成29年8月24日(当社第63回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年8月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成29年8月24日開催予定の第63回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴い、新たに有限責任監査法人トーマツを選任するものであります。

監査役会が有限責任監査法人トーマツを公認会計士等の候補者とした理由は、当社が会計監査人に求める「ガバナンス・マネジメント」「品質管理体制」「監査体制・監査方法」「独立性」「総合的能力」「グローバル性」等を勘案し、新たな視点による監査の実施が期待できること、また持株会社体制への移行や新中期経営計画のスタートに当たり、当社グループの会計ガバナンスを向上させるとともに、監査の適正性を一層高めることができると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修会へ参加するなど、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,904	1,177,187
受取手形及び売掛金	1 2,925,827	1 2,843,626
営業貸付金	2 993,941	2 957,405
商品及び製品	4,808,075	5,058,186
販売用不動産	2,193,755	2,176,603
原材料及び貯蔵品	1,430,839	1,281,450
未成工事支出金	126,393	266,995
繰延税金資産	111,754	115,318
その他	735,615	698,514
貸倒引当金	141,107	157,986
流動資産合計	14,543,999	14,417,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 5, 6 3,941,739	4, 5, 6 3,340,076
機械装置及び運搬具(純額)	4, 5 642,958	4, 5 633,309
賃貸用資産(純額)	4, 6 3,639,711	4, 5, 6 3,497,071
土地	6 4,254,652	6 4,191,323
リース資産(純額)	4 1,202,946	4 1,202,840
その他(純額)	4 58,689	4 75,233
有形固定資産合計	13,740,698	12,939,855
無形固定資産		
のれん	191,365	153,105
その他	299,812	200,661
無形固定資産合計	491,178	353,767
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 676,454	3, 6 574,519
長期貸付金	172,620	152,092
繰延税金資産	48,815	116,409
その他	928,924	926,866
貸倒引当金	296,807	365,736
投資その他の資産合計	1,530,008	1,404,152
固定資産合計	15,761,885	14,697,774
資産合計	30,305,885	29,115,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,035	5,550,635
短期借入金	6 10,342,349	6 11,049,610
リース債務	316,731	367,736
未払法人税等	154,588	73,084
賞与引当金	133,177	113,834
完成工事補償引当金	8,994	6,916
利息返還損失引当金	27,504	19,360
ポイント引当金	59,912	57,106
割賦売上繰延利益	115,460	117,368
その他	1,269,399	1,287,344
流動負債合計	18,043,154	18,642,997
固定負債		
長期借入金	6 5,809,913	6 5,222,835
長期預り保証金	648,676	642,626
リース債務	1,186,166	1,138,483
役員退職慰労引当金	105,838	89,904
退職給付に係る負債	881,475	838,203
その他	263,160	337,263
固定負債合計	8,895,229	8,269,317
負債合計	26,938,383	26,912,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,944,288	1,945,723
利益剰余金	1,235,188	110,234
自己株式	6 1,288,310	6 1,169,511
株主資本合計	3,666,806	2,441,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,335	64,044
退職給付に係る調整累計額	268,969	174,809
その他の包括利益累計額合計	299,304	238,854
純資産合計	3,367,501	2,202,762
負債純資産合計	30,305,885	29,115,077

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	40,187,520	39,362,222
売上原価	1,632,024,063	1,631,414,440
売上総利益	8,163,456	7,947,781
割賦売上繰延利益戻入	133,815	115,460
割賦売上繰延利益繰入	115,460	117,368
差引売上総利益	8,181,812	7,945,873
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,465	109,020
給料及び手当	2,692,372	2,739,121
賞与引当金繰入額	107,648	95,559
ポイント引当金繰入額	59,912	57,106
利息返還損失引当金繰入額	-	19,360
役員退職慰労引当金繰入額	21,747	22,510
減価償却費	713,167	869,910
退職給付費用	165,542	126,610
その他	4,300,225	4,331,480
販売費及び一般管理費合計	8,068,080	8,370,682
営業利益又は営業損失()	113,732	424,808
営業外収益		
受取利息	1,702	1,251
受取配当金	15,044	14,838
受取手数料	34,786	35,902
受取保険金	111,400	12,240
受取補償金	57,650	19,800
その他	126,547	91,355
営業外収益合計	347,131	175,388
営業外費用		
支払利息	184,511	179,822
その他	55,166	50,101
営業外費用合計	239,677	229,923
経常利益又は経常損失()	221,186	479,343
特別利益		
固定資産売却益	211,967	212,362
投資有価証券売却益	287	24,899
国庫補助金	-	20,510
特別利益合計	12,254	57,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3,419	3 11,043
固定資産除却損	4 31,033	4 4,727
投資有価証券売却損	1,814	-
投資有価証券評価損	448	-
減損損失	5 151,014	5 675,513
固定資産圧縮損	-	20,510
特別損失合計	187,730	711,795
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	45,710	1,133,367
法人税、住民税及び事業税	174,758	120,307
法人税等調整額	294,088	29,110
法人税等合計	468,846	149,417
当期純損失()	423,136	1,282,785
親会社株主に帰属する当期純損失()	423,136	1,282,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純損失()	423,136	1,282,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,806	33,709
退職給付に係る調整額	625	94,159
その他の包括利益合計	40,180	60,449
包括利益	382,955	1,222,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,955	1,222,335
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,707,881	1,303,804	4,133,372
会計方針の変更による累積的影響額			12,983		12,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,720,865	1,303,804	4,146,356
当期変動額					
剰余金の配当			62,539		62,539
親会社株主に帰属する当期純損失()			423,136		423,136
自己株式の取得				15	15
自己株式の処分		9,367		15,509	6,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9,367	485,675	15,494	479,549
当期末残高	1,775,640	1,944,288	1,235,188	1,288,310	3,666,806

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	71,141	268,343	339,485	3,793,887
会計方針の変更による累積的影響額				12,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,141	268,343	339,485	3,806,870
当期変動額				
剰余金の配当				62,539
親会社株主に帰属する当期純損失()				423,136
自己株式の取得				15
自己株式の処分				6,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,806	625	40,180	40,180
当期変動額合計	40,806	625	40,180	439,368
当期末残高	30,335	268,969	299,304	3,367,501

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,944,288	1,235,188	1,288,310	3,666,806
当期変動額					
剰余金の配当			62,639		62,639
親会社株主に帰属する当期純損失 ()			1,282,785		1,282,785
自己株式の処分		1,435		118,798	120,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,435	1,345,425	118,798	1,225,190
当期末残高	1,775,640	1,945,723	110,234	1,169,511	2,441,617

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,335	268,969	299,304	3,367,501
当期変動額				
剰余金の配当				62,639
親会社株主に帰属する当期純損失 ()				1,282,785
自己株式の処分				120,234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,709	94,159	60,449	60,449
当期変動額合計	33,709	94,159	60,449	1,164,740
当期末残高	64,044	174,809	238,854	2,202,762

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	45,710	1,133,367
減価償却費	887,618	952,551
減損損失	151,014	675,513
のれん償却額	45,898	38,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,998	85,934
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,053	34,276
受取利息及び受取配当金	16,747	16,090
支払利息	184,511	179,822
受取保険金	111,400	12,240
受取補償金	57,650	19,800
有形固定資産売却損益(は益)	8,548	1,318
有形固定資産除却損	31,033	4,727
投資有価証券売却損益(は益)	1,527	24,899
投資有価証券評価損益(は益)	448	-
国庫補助金	-	21,510
固定資産圧縮損	-	21,510
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	18,951	8,144
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,596	2,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,295	15,933
売上債権の増減額(は増加)	306,296	84,292
たな卸資産の増減額(は増加)	247,338	248,285
その他の資産の増減額(は増加)	134,481	86,147
仕入債務の増減額(は減少)	1,375	64,399
その他の負債の増減額(は減少)	6,661	274,623
預り保証金の返還による支出額	28,965	26,448
小計	1,071,016	1,166,694
利息及び配当金の受取額	16,739	15,923
利息の支払額	185,427	180,572
保険金の受取額	111,400	12,240
補償金の受取額	57,650	19,800
法人税等の還付額	54,198	18,296
法人税等の支払額	69,572	201,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056,004	850,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,174	36,904
定期預金の払戻による収入	7,000	13,180
有形固定資産の取得による支出	1,605,726	979,996
有形固定資産の売却による収入	31,370	35,972
投資有価証券の取得による支出	103,105	143,918
投資有価証券の売却による収入	95,241	237,268
貸付けによる支出	23,284	45,480
貸付金の回収による収入	38,953	47,959
投資その他の資産取得による支出	136,497	88,275
投資その他の資産減少による収入	53,125	33,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,672,097	926,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,000	817,592
長期借入れによる収入	4,150,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	3,023,500	2,947,409
自己株式の売却による収入	6,142	120,234
自己株式の取得による支出	15	-
割賦債務の返済による支出	6,678	6,678
ファイナンス・リース債務の返済による支出	287,089	302,041
親会社による配当金の支払額	62,539	62,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106,320	130,940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,227	206,741
現金及び現金同等物の期首残高	814,550	1,304,778
現金及び現金同等物の期末残高	1,304,778	1,098,037

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

㈱テーオーフォレスト

㈱テーオーリテイリング

㈱テーオーデパート

㈱テーオー総合サービス

小泉建設㈱

函館日産自動車㈱

北見日産自動車㈱

㈱fika

なお、㈱fikalは、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

㈱日北自動車

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

㈱日北自動車

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

函館日産自動車㈱、北見日産自動車㈱

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通事業の商品

売価還元法による低価法

自動車関連事業の商品

新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（連結子会社は一部定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

主として当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
割賦売掛金残高	498,795千円	491,258千円
(注) 割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。		

2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
貸付限度額	2,045,140千円	1,876,120千円
当期末貸付残高	958,862	925,820
貸付未実行残高(差引額)	1,086,277	950,299
(注) 貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。		

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	64,841千円	64,841千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
減価償却累計額	14,965,448千円	15,223,228千円

5 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
圧縮記帳額	85,489千円	105,999千円
(うち、建物及び構築物)	64,109	64,109
(うち、機械装置及び運搬具)	21,380	21,380
(うち、賃貸用資産)	-	20,510

6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物及び構築物	2,170,306千円	1,737,410千円
賃貸用資産	1,899,013	1,784,169
土地	3,907,609	3,706,400
投資有価証券	166,392	157,657
自己株式	346,524	346,524
計	8,489,846	7,732,161

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	9,357,321千円	9,630,724千円
長期借入金	5,677,095	4,787,729
計	15,034,416	14,418,453

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
受取手形割引高	1,418,101千円	1,553,204千円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
賞与引当金繰入額	25,528千円	7,474千円
完成工事補償引当金繰入額	8,994	6,916

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
機械装置及び運搬具	510千円	3,202千円
賃貸用資産	2,298	4,872
土地	9,159	4,287
計	11,967	12,362

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,765千円
賃貸用資産	3,180	-
土地	238	9,278
計	3,419	11,043

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物及び構築物	27,192千円	3,332千円
機械装置及び運搬具	50	66
賃貸用資産	3,309	104
その他	480	1,224
計	31,033	4,727

5 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道夕張市他	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・ リース資産・土地・その他	117,021千円
北海道河西郡芽室町他	遊休資産	土地	33,992千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物73,806千円、機械装置及び運搬具18,540千円、リース資産12,367千円、土地45,865千円、その他434千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	事業用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・ リース資産・土地・その他	529,157千円
青森県青森市他	営業用資産	賃貸用資産	146,356千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである資産グループ又は時価の下落が著しい資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物307,943千円、機械装置及び運搬具1,087千円、リース資産27,294千円、土地79,156千円、その他113,675千円、賃貸用資産146,356千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準じる方法により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.0%で割引いて算定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
（自 平成28年6月1日
至 平成29年5月31日）

当連結会計年度
（自 平成29年6月1日
至 平成30年5月31日）

110,792千円

18,172千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,704千円	14,062千円
組替調整額	1,436	19,421
税効果調整前	43,268	33,484
税効果額	2,461	225
その他有価証券評価差額金	40,806	33,709
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,512千円	331千円
組替調整額	85,925	77,216
税効果調整前	105,438	77,548
税効果額	106,063	16,611
退職給付に係る調整額	625	94,159
その他の包括利益合計	40,180	60,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式(株)	2,672,943	20	10,036	2,662,927	(注)1.2.
合計	2,672,943	20	10,036	2,662,927	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,036株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	63,115	10	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	63,115	利益剰余金	10	平成29年5月31日	平成29年8月25日

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式					
普通株式（株）	2,662,927	-	145,100	2,517,827	（注）
合計	2,662,927	-	145,100	2,517,827	

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少145,100株は、子会社所有の親会社株式の売却による47,600株及び第三者割当増資による自己株式の処分97,500株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年 8月24日 定時株主総会	普通株式	63,115	10	平成29年 5月31日	平成29年 8月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金勘定	1,358,904千円	1,177,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,126	79,150
現金及び現金同等物	1,304,778	1,098,037

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	523,636千円	302,240千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	565,526	326,484

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内	36,000	36,000
1年超	132,000	96,000
合計	168,000	132,000

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

貸手としてのリース取引は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し総務部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先渡契約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクの一部について、為替先渡契約等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が担当役員の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,358,904	1,358,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,925,827		
貸倒引当金(*1)	12,537		
	2,913,289	2,913,289	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	476,739	476,739	-
資産計	4,748,933	4,748,933	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,615,035	5,615,035	-
(2) 短期借入金	7,527,000	7,527,000	-
(3) 長期借入金(*2)	8,625,262	8,602,581	22,680
負債計	21,767,297	21,744,617	22,680
デリバティブ取引(*3)	2,030	2,030	-

(*1)割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,177,187	1,177,187	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,843,626		
貸倒引当金(*1)	12,304		
	2,831,322	2,831,322	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	374,804	374,804	-
資産計	4,383,314	4,383,314	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,550,635	5,550,635	-
(2) 短期借入金	8,344,592	8,344,592	-
(3) 長期借入金(*2)	7,927,853	7,934,459	6,606
負債計	21,823,081	21,829,687	6,606
デリバティブ取引(*3)	852	852	-

(*1) 割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該割引現在価値から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非上場株式	134,873	134,873
関係会社株式	64,841	64,841
合計	199,715	199,715

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,358,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,527,318	394,176	4,332	-
合計	3,886,223	394,176	4,332	-

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,177,187	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,474,322	365,320	3,983	-
合計	3,651,510	365,320	3,983	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	7,527,000	-	-	-
長期借入金	2,815,349	5,809,913	-	-
合計	10,342,349	5,809,913	-	-

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	8,344,592	-	-	-
長期借入金	2,705,018	4,856,587	366,248	-
合計	11,049,610	4,856,587	366,248	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,980	94,184	39,796
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	133,980	94,184	39,796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	294,540	364,694	70,153
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	48,217	49,513	1,295
	小計	342,758	414,207	71,449
合計		476,739	508,392	31,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 134,873千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,281	25,461	19,819
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,281	25,461	19,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	329,522	414,479	84,956
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	329,522	414,479	84,956
合計		374,804	439,941	65,136

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 134,873千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	36,399	6	1,442
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	50,261	281	372
合計	86,661	287	1,814

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	88,762	19,262	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	148,505	5,636	-
合計	237,268	24,899	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	210,000	130,000	2,030	2,030
合計		210,000	130,000	2,030	2,030

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	130,000	50,000	852	852
合計		130,000	50,000	852	852

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	431,200	140,000	(注)
合計			431,200	140,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	140,000	-	(注)
合計			140,000	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,654,659千円	1,566,977千円
勤務費用	87,218	85,527
利息費用	2,390	5,349
数理計算上の差異の発生額	23,560	12,366
退職給付の支払額	153,730	96,511
退職給付債務の期末残高	1,566,977	1,573,710

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
年金資産の期首残高	714,036千円	685,223千円
期待運用収益	17,040	16,905
数理計算上の差異の発生額	4,048	12,903
事業主からの拠出額	99,636	101,415
退職給付の支払額	141,442	80,941
年金資産の期末残高	685,223	735,506

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付に係る負債(は前払年金費用)の期首残高	9,351千円	3,867千円
退職給付費用	20,550	20,101
退職給付の支払額	3,263	7,198
制度への拠出額	11,803	5,419
退職給付に係る負債(は前払年金費用)の期末残高	3,867	36,587

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,753,047千円	1,748,850千円
年金資産	875,160	947,233
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	877,887	801,616
退職給付に係る負債	881,475	838,203
退職給付に係る資産	3,588	36,587
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	877,887	801,616

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
勤務費用	87,218千円	85,527千円
利息費用	2,390	5,349
期待運用収益	17,040	16,905
数理計算上の差異の費用処理額	85,925	77,216
簡便法で計算した退職給付費用	20,550	20,101
確定給付制度に係る退職給付費用	179,043	131,086

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
数理計算上の差異	109,438千円	77,753千円
合計	109,438	77,753

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未認識数理計算上の差異	280,667千円	203,119千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
債券	31%	34%
株式	13	14
生保一般勘定	40	34
短期資産	-	2
その他	16	16
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 退職給付債務の算出にあたり、主として予想昇給率を織り込まない方法を採用しております。

3. 確定拠出制度

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度(中退共)への要拠出額は、7,359千円であります。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度(中退共)への要拠出額は、5,033千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	578,881千円	548,204千円
貸倒引当金	139,620	154,164
減価償却超過額	228,430	403,881
退職給付に係る負債	289,392	224,849
繰越欠損金	162,368	373,275
未払事業税	13,954	4,498
未実現利益	26,086	27,339
ポイント引当金	18,391	19,564
有価証券評価損	-	980
土地減損損失	237,349	309,448
資産除去債務	76,017	75,079
有価証券評価差額金	29,643	660
関係会社株式評価損	-	19,687
その他	160,619	150,069
繰延税金資産小計	1,960,755	2,311,704
評価性引当額	1,704,719	2,069,623
繰延税金資産合計	256,036	242,080
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	52,061
特別償却準備金	45,526	37,033
その他	61,052	16,251
繰延税金負債合計	106,579	105,346
繰延税金資産の純額	149,457	136,733

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	111,754千円	115,318千円
固定資産 - 繰延税金資産	48,815	116,409
固定負債 - その他	11,113	94,994

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	52.9	
受取配当金益金不算入	2.2	
住民税均等割	54.5	
のれん償却費	30.8	
税額控除	-	
適用税率の差異	21.1	
評価性引当額の増減額	839.7	
税率変更による期末繰延税金資産の増減	-	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,025.6	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成29年6月1日にて会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。同日付で平成29年4月14日付で締結した吸収分割契約に基づき、当社が営む木材事業及び住宅事業を株式会社テーオーフォレスト、流通事業を株式会社テーオーデパート及び株式会社テーオーリテイリング、介護事業及びスポーツクラブ事業を株式会社テーオー総合サービスへ承継させました。なお、承継した各社はすべて当社の100%子会社であります。また、同日付で当社は商号を株式会社テーオーホールディングスに変更しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

木材事業、流通事業、住宅事業、介護事業及びスポーツクラブ事業

(2) 企業結合日

平成29年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社テーオーフォレスト、株式会社テーオーデパート、株式会社テーオーリテイリング及び株式会社テーオー総合サービスを承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社テーオーフォレスト
株式会社テーオーデパート
株式会社テーオーリテイリング
株式会社テーオー総合サービス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、地域社会に密着した事業を展開してまいりました。

平成25年6月よりスタートした中期経営計画「テーオー・アドヴァンス・プラン(TAP)」において、成長戦略の一環としてM&A活用による業容拡大と、既存事業領域の絶えざる変革によるコア事業の強化を基軸として、持続的成長に資する各種施策を展開してまいりました。

今後、成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,516,501	4,222,837
期中増減額	293,663	345,220
期末残高	4,222,837	3,877,619
期末時価	5,304,915	5,192,606

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額の内容は使用目的の変更による振替額であり、当連結会計年度の主な減少額の内容は減損損失によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収入	526,449	506,726
賃貸費用	311,435	337,059
差額	215,014	169,666
売却益	10,957	9,160
売却損	3,180	11,148
減損損失	33,992	146,356

(注) 賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ」の7つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,368,221	14,715,512	1,395,945	3,327,322	512,914	8,610,439	143,863	39,074,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,668	-	-	553,945	9,962	11,646	-	639,223
計	10,431,890	14,715,512	1,395,945	3,881,268	522,876	8,622,086	143,863	39,713,443
セグメント利益又は損失()	133,794	218,536	116,624	182,958	209,181	95,844	77,932	174,344
セグメント資産	5,130,783	10,155,504	2,471,642	1,319,777	4,127,263	3,495,100	1,169,972	27,870,044
その他の項目								
減価償却費(注)2	50,925	376,063	3,766	6,326	93,034	238,274	21,420	789,811
減損損失	72,262	23,819	-	-	33,992	-	20,939	151,014
のれんの償却費	-	-	-	-	-	45,898	-	45,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	26,476	875,342	5,891	7,746	136,972	505,415	849,165	2,407,010

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,113,299	40,187,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,156	667,379
計	1,141,456	40,854,899
セグメント利益又は損失()	37,692	212,037
セグメント資産	1,358,547	29,228,592
その他の項目		
減価償却費(注)2	81,641	871,453
減損損失	-	151,014
のれんの償却費	-	45,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	5,113	2,412,123

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,135,391	14,379,556	1,071,784	3,428,361	493,399	8,676,689	170,139	38,355,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,668	12,316	42,592	171,971	368,896	5,280	-	675,726
計	10,210,059	14,391,872	1,114,376	3,600,332	862,295	8,681,969	170,139	39,031,046
セグメント利益又は損失（ ）	210,000	187,657	22,683	171,425	93,044	78,219	38,890	272,981
セグメント資産	5,543,816	9,488,417	2,652,962	1,460,007	4,028,086	3,694,485	1,160,018	28,027,793
その他の項目								
減価償却費（注）2	16,791	196,012	4,013	7,026	326,876	260,684	45,209	856,614
減損損失	2,378	465,767	-	-	199,780	7,587	-	675,513
のれんの償却費	-	-	-	-	-	38,259	-	38,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	59,901	174,278	11,498	7,520	125,416	838,482	26,315	1,243,412

	その他 （注）1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,006,902	39,362,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	803,189	1,478,915
計	1,810,092	40,841,138
セグメント利益又は損失（ ）	147,471	125,510
セグメント資産	4,154,904	32,182,697
その他の項目		
減価償却費（注）2	101,750	958,364
減損損失	-	675,513
のれんの償却費	-	38,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	51,257	1,294,670

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2．有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,713,443	39,031,046
「その他」の区分の売上高	1,141,456	1,810,092
セグメント間取引消去	667,379	1,478,915
連結財務諸表の売上高	40,187,520	39,362,222

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,344	272,981
「その他」の区分の利益	37,692	147,471
セグメント間取引消去	25,022	299,297
全社費用（注）	73,282	-
連結財務諸表の営業利益	113,732	424,808

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,870,044	28,027,793
「その他」の区分の資産	1,358,547	4,154,904
セグメント間消去	1,385,196	3,067,620
全社資産（注）	2,462,488	-
連結財務諸表の資産合計	30,305,885	29,115,077

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	789,811	856,614	81,641	101,750	16,164	5,812	887,618	952,551
減損損失	151,014	675,513	-	-	-	-	151,014	675,513
のれんの償却額	45,898	38,259	-	-	-	-	45,898	38,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,407,010	1,243,412	5,113	51,257	307,740	10,959	2,104,383	1,283,710

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
減損損失	72,262	23,819	-	-	33,992	-	20,939	151,014	-	151,014

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
減損損失	2,378	465,767	-	-	199,780	7,587	-	675,513	-	675,513

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	45,898	-	45,898	-	45,898
当期末残高	-	-	-	-	-	191,365	-	191,365	-	191,365

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	38,259	-	38,259	-	38,259
当期末残高	-	-	-	-	-	153,105	-	153,105	-	153,105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-		建物の賃借	40,440	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963
							商品の販売	4,765	受取手形 売掛金	1,167 903

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 商品の販売については、市場価格等を勘案し一般取引と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-		建物の賃借	44,040	前払費用 流動資産 「その他」 長期差入 保証金	3,963 2,604 10,339

(注) 1. 建物の賃借に関しては、近隣の取引実勢相場に基づいて決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	(株)テーオー総合サービスとのリース契約	営業用資産のリース契約(注)1	2,702	流動資産「その他」 投資その他の資産「その他」	2,501 11,255

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	青森木材防腐(株)	青森県上北郡	95,000	製材業	-	(株)テーオー総合サービスとのリース契約	営業用資産のリース契約(注)1	2,436	流動資産「その他」 投資その他の資産「その他」	3,278 11,735

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

2. 当社代表取締役社長小笠原康正の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり純資産額	537.60円	343.69円
1株当たり当期純損失()	67.58円	202.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	423,136	1,282,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	423,136	1,282,785
期中平均株式数(株)	6,260,894	6,321,423

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,527,000	8,344,592	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,815,349	2,705,018	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	316,731	367,736	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,809,913	5,222,835	1.1	平成31年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,186,166	1,138,483	-	平成31年～48年
合計	17,655,160	17,778,665	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,231,512	792,522	352,686	100,008
リース債務	310,138	191,944	173,885	145,643

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,699,212	18,141,140	29,313,365	39,362,222
税金等調整前四半期純損失 () (千円) 又は税金等調整前当期純損失() (千円)	99,075	284,538	386,600	1,133,367
親会社株主に帰属する四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	69,305	251,028	478,019	1,282,785
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純損失() (円)	11.06	40.01	75.93	202.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失() (円)	11.06	28.93	35.83	125.57

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,828	41,653
受取手形	3 338,671	-
売掛金	1,806,706	3 133,266
営業貸付金	958,862	-
商品及び製品	4,120,664	-
販売用不動産	2,193,755	1,886,242
未成工事支出金	30,298	-
原材料及び貯蔵品	1,381,345	-
前渡金	104,559	62,220
前払費用	61,763	20,234
繰延税金資産	67,522	-
関係会社短期貸付金	-	3 912,537
立替金	31,258	3 230,762
その他	301,538	3 104,517
貸倒引当金	133,927	31,185
流動資産合計	11,643,847	3,360,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 3,697,429	1, 2 3,024,291
構築物	89,025	1,911
機械及び装置	1 34,403	1 16,820
車両運搬具	20,734	8,298
工具、器具及び備品	36,812	4,803
賃貸用資産	2 3,553,696	1, 2 3,425,469
土地	2 4,459,751	2 4,364,203
リース資産	427,954	6,935
建設仮勘定	12,960	-
有形固定資産合計	12,332,769	10,852,733
無形固定資産		
借地権	23,000	-
電話加入権	18,194	7,113
リース資産	213,768	-
その他	36,412	46,939
無形固定資産合計	291,375	54,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2 449,693	2 396,435
関係会社株式	1,066,483	5,121,468
出資金	31,020	30,581
長期貸付金	3 143,657	16,586
更生債権等	267,130	-
長期前払費用	31,372	-
長期差入保証金	433,867	10,702
保険積立金	16,680	18,542
その他	32,026	30,632
貸倒引当金	264,166	19,949
投資その他の資産合計	2,207,763	5,604,998
固定資産合計	14,831,908	16,511,784
資産合計	26,475,756	19,872,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 2,280,341	-
買掛金	2,055,853	-
短期借入金	2, 3 7,487,000	2, 3 8,432,100
1年内返済予定の長期借入金	2 2,800,301	2 2,705,018
リース債務	162,148	2,372
未払金	78,467	3 14,766
未払費用	323,416	37,331
未払法人税等	38,448	4,336
未払消費税等	24,634	9,016
前受金	121,364	3 27,822
預り金	77,488	3 2,381
完成工事補償引当金	8,630	-
利息返還損失引当金	27,504	-
ポイント引当金	59,912	-
割賦売上繰延利益	115,460	-
その他	132,866	3 20,583
流動負債合計	15,793,838	11,255,730
固定負債		
長期借入金	2 5,802,155	2 5,222,835
リース債務	542,888	5,116
退職給付引当金	440,376	36,825
役員退職慰労引当金	49,507	41,140
長期預り保証金	645,596	555,783
資産除去債務	152,151	135,448
その他	8,153	4,276
固定負債合計	7,640,830	6,001,425
負債合計	23,434,668	17,257,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,167,443	1,167,443
その他資本剰余金	786,212	817,314
資本剰余金合計	1,953,655	1,984,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
特別償却準備金	9,049	7,239
繰越利益剰余金	498,652	33,498
利益剰余金合計	528,201	61,238
自己株式	2 1,180,781	2 1,136,809
株主資本合計	3,076,716	2,684,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,628	69,947
評価・換算差額等合計	35,628	69,947
純資産合計	3,041,087	2,614,879
負債純資産合計	26,475,756	19,872,035

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	5 27,622,765	5 2,041,876
売上原価	5 22,102,901	5 1,053,671
売上総利益	5,519,864	988,204
割賦売上繰延利益戻入	133,815	-
割賦売上繰延利益繰入	115,460	-
差引売上総利益	5,538,219	988,204
販売費及び一般管理費	1, 5 5,705,818	1, 5 766,976
営業利益又は営業損失()	167,598	221,227
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5 93,612	5 19,165
受取保険金	111,400	5,230
その他	150,485	5 37,579
営業外収益合計	355,498	61,974
営業外費用		
支払利息	5 170,827	5 175,605
その他	24,094	12,578
営業外費用合計	194,921	188,183
経常利益又は経常損失()	7,021	95,019
特別利益		
投資有価証券売却益	6	22,164
固定資産売却益	2 11,967	2 9,160
国庫補助金	-	20,510
特別利益合計	11,973	51,834
特別損失		
固定資産売却損	3 3,419	3 11,043
固定資産除却損	4 26,442	4 3,383
固定資産圧縮損	-	20,510
投資有価証券売却損	1,442	-
投資有価証券評価損	448	-
減損損失	151,014	505,576
特別損失合計	182,766	540,513
税引前当期純損失()	177,814	393,660
法人税、住民税及び事業税	19,887	2,640
法人税等調整額	322,802	7,547
法人税等合計	342,690	10,187
当期純損失()	520,504	403,848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	10,859	1,067,478	1,098,838
会計方針の変更による累積的影響額							12,983	12,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	10,859	1,080,462	1,111,822
当期変動額								
剰余金の配当							63,115	63,115
特別償却準備金の取崩						1,809	1,809	-
当期純損失（ ）							520,504	520,504
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,809	581,810	583,620
当期末残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	9,049	498,652	528,201

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,180,766	3,647,367	71,720	71,720	3,575,647
会計方針の変更による累積的影響額		12,983			12,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,766	3,660,351	71,720	71,720	3,588,631
当期変動額					
剰余金の配当		63,115			63,115
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		520,504			520,504
自己株式の取得	15	15			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36,091	36,091	36,091
当期変動額合計	15	583,635	36,091	36,091	547,544
当期末残高	1,180,781	3,076,716	35,628	35,628	3,041,087

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,775,640	1,167,443	786,212	1,953,655	20,500	9,049	498,652	528,201
当期変動額								
剰余金の配当							63,115	63,115
特別償却準備金の取崩						1,809	1,809	-
当期純損失（ ）							403,848	403,848
自己株式の処分			31,102	31,102				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	31,102	31,102	-	1,809	465,153	466,963
当期末残高	1,775,640	1,167,443	817,314	1,984,758	20,500	7,239	33,498	61,238

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,180,781	3,076,716	35,628	35,628	3,041,087
当期変動額					
剰余金の配当		63,115			63,115
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純損失（ ）		403,848			403,848
自己株式の処分	43,972	75,075			75,075
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			34,318	34,318	34,318
当期変動額合計	43,972	391,888	34,318	34,318	426,207
当期末残高	1,136,809	2,684,827	69,947	69,947	2,614,879

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
圧縮記帳額	85,489千円	105,999千円
(うち、建物)	64,109	64,109
(うち、機械及び装置)	21,380	21,380
(うち、賃貸用資産)	-	20,510

2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	2,170,306千円	1,737,410千円
賃貸用資産	1,891,810	1,784,169
土地	3,788,347	3,706,400
投資有価証券	166,392	157,657
自己株式	346,524	346,524
計	8,363,379	7,732,161

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	6,637,000千円	7,099,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	2,720,321	2,531,724
長期借入金	5,677,095	4,787,729
計	15,034,416	14,418,453

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	4,860千円	1,242,670千円
長期金銭債権	6,555	-
短期金銭債務	460,654	935,438

4 偶発債務

(1) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	50,000千円	- 千円
函館日産自動車(株)	210,000	390,000
北見日産自動車(株)	190,000	340,000
計	450,000	730,000

(2) 業務協定に係る保証

次の関係会社について、業務協定に係るリース債務残高に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
(株)テーオー総合サービス	570,666千円	463,648千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
受取手形割引高	1,418,101千円	1,598,797千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
貸倒引当金繰入額	15,410千円	- 千円
ポイント引当金繰入額	59,912	-
給料及び手当	2,005,139	173,754
役員退職慰労引当金繰入額	17,714	13,703
退職給付費用	134,205	11,438
減価償却費	429,826	38,219
おおよその割合		
販売費	6.9%	0.0%
一般管理費	93.1	100.0

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
車両運搬具	510千円	- 千円
賃貸用資産	2,298	4,872
土地	9,159	4,287
計	11,967	9,160

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物	- 千円	1,765千円
賃貸用資産	3,180千円	- 千円
土地	238	9,278
計	3,419	11,043

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
建物	22,651千円	3,067千円
構築物	-	151
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	480	58
賃貸用資産	3,309	104
計	26,442	3,383

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	73,630千円	1,176,313千円
仕入高	17,873	42,363
販売費及び一般管理費	20,728	14,321
営業取引以外の取引による取引高	82,400	37,763

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式5,121,468千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,066,483千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	122,945千円	15,573千円
減価償却超過額	226,925	370,467
たな卸資産評価損	578,050	531,119
退職給付引当金	136,207	11,213
ポイント引当金	18,391	-
未払事業税	3,923	516
有価証券評価損	28,834	980
土地減損損失	281,104	304,525
資産除去債務	46,406	41,243
繰越欠損金	162,368	240,615
その他	58,881	32,073
繰延税金資産小計	1,664,039	1,548,328
評価性引当額	1,561,295	1,519,865
繰延税金資産合計	102,744	28,463
繰延税金負債		
その他	35,221	31,683
繰延税金負債合計	35,221	31,683
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	67,522	3,220

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産	67,522千円	- 千円
固定負債	-	3,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度、当事業年度とも、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定 資産	建物	11,899,835	18,882	562,443 (280,064)	310,230	11,356,275	8,331,983
	構築物	644,667	-	586,511	475	58,155	56,244
	機械及び装置	1,218,309	-	1,186,182	3,111	32,127	15,306
	車両運搬具	77,112	3,307	54,981	4,245	25,438	17,140
	工具、器具及び備品	599,165	3,412	579,083	2,814	23,494	18,691
	賃貸用資産	6,780,969	158,880	259,259 (146,356)	92,043	6,680,590	3,255,120
	土地	4,459,751	10,000	105,548 (79,156)	-	4,364,203	-
	リース資産	769,003	3,762	761,779	1,883	10,986	4,050
	建設仮勘定	12,960	121,040	134,000	-	-	-
	計	26,461,775	319,284	4,229,790 (505,576)	414,804	22,551,270	11,698,536
無形固定 資産	借地権	23,000	-	23,000	-	-	-
	電話加入権	18,194	-	11,080	-	7,113	-
	リース資産	249,160	-	249,160	-	-	-
	その他	53,242	29,159	19,880	12,478	62,521	15,582
	計	343,597	29,159	303,121	12,478	69,635	15,582

(注) 1. 当期首残高または当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 当社を分割承継会社とする会社分割(吸収分割)に伴う資産譲渡額であります。

建物	223,404千円
構築物	585,940千円
機械及び装置	1,186,182千円
車両運搬具	46,641千円
工具、器具及び備品	568,842千円
土地	56千円
リース資産	761,779千円
無形固定資産	303,121千円

(2) 賃貸用資産の減少額のうち20,510千円は圧縮記帳額であります。

(3) 建設仮勘定の減少額134,000千円は賃貸用資産への振替額であります。

3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	398,094	-	346,959	51,134
完成工事補償引当金	8,630	-	8,630	-
利息返還損失引当金	27,504	-	27,504	-
ポイント引当金	59,912	-	59,912	-
役員退職慰労引当金	49,507	15,721	24,089	41,140

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://tohd.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有していません。	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月25日北海道財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及び添付書類
平成29年8月25日北海道財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月16日北海道財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月15日北海道財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日北海道財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年9月1日北海道財務局長に提出
金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年10月13日北海道財務局に提出
事業年度（第60期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成29年10月13日北海道財務局に提出
事業年度（第61期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成29年10月13日北海道財務局に提出
事業年度（第62期）（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成29年10月13日北海道財務局に提出
事業年度（第63期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 内部統制報告書の訂正報告書
平成29年10月13日北海道財務局に提出
事業年度（第60期）（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
平成29年10月13日北海道財務局に提出
事業年度（第61期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
平成29年10月13日北海道財務局に提出
事業年度（第62期）（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
平成29年10月13日北海道財務局に提出
事業年度（第63期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年10月13日北海道財務局に提出
（第62期第1四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成29年10月13日北海道財務局に提出
(第62期第2四半期)(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成29年10月13日北海道財務局に提出
(第62期第3四半期)(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(第63期第1四半期)(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成29年10月13日北海道財務局に提出
(第63期第2四半期)(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成29年10月13日北海道財務局に提出
(第63期第3四半期)(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制報告書

平成30年8月27日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀬戸 卓	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦	印
--------------------	-------	--------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年5月31日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年10月13日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオーホールディングスの平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テーオーホールディングスが平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月27日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングスの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年5月31日をもって終了した前事業年度の訂正後の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該訂正後の財務諸表に対して平成29年10月13日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。